



## 2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 2021年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日） （百万円未満切捨て）

#### （1）連結経営成績 （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	328,283	△32.4	10,674	△71.4	5,106	△83.8	1,696	△91.0	1,745	△90.3	△3,469	—
2019年12月期	485,778	△3.1	37,339	3.0	31,451	0.6	18,861	△2.6	17,995	△2.8	20,283	88.7

  

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	3.40	3.40	1.1	1.0	3.3
2019年12月期	138.64	138.25	15.3	6.0	7.7

（注）1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	526,526	189,895	185,420	35.2	1,493.86
2019年12月期	524,606	127,807	124,006	23.6	1,008.36

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	13,647	△18,859	10,792	33,754
2019年12月期	43,647	△23,546	△19,019	27,695

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,464	43.3	6.0
2020年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,499	587.7	1.3
2021年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		132.7	

（注）2019年12月期の配当金総額には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金116百万円を、2020年12月期の配当金総額には、同22百万円を含めております。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	0.5	11,000	3.0	4,000	129.1	15.07

（注）為替レートにつきましては、米ドルレートは105.0円、ユーロレートは125.0円と想定しております。

（2020年12月期：米ドルレート106.8円、ユーロレート121.8円）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	125,953,683株	2019年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,943,804株	2019年12月期	3,295,627株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	123,300,149株	2019年12月期	122,028,035株

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2019年12月期 1,825,400株、2020年12月期 967,100株）。また、同信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2019年12月期 2,048,531株、2020年12月期 1,358,923株）。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益（△損失）		経常利益（△損失）		当期純利益（△損失）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	86,165	△34.7	△8,474	—	△5,876	—	△1,597	—
2019年12月期	131,996	△9.1	△582	—	3,221	△52.7	1,611	△75.2

	1株当たり 当期純利益（△損失）		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 （△損失）	
	円 銭	%	円	%
2020年12月期	△12.94	—	△12.94	—
2019年12月期	13.19	△75.4	13.14	△75.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	412,586	113,062	27.4	909.51
2019年12月期	350,213	116,069	33.1	942.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年2月12日(金)に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（当期）における業績は、売上収益は328,283百万円（2,695,269千EUR）、営業利益は10,674百万円（87,641千EUR）、税引前当期利益は5,106百万円（41,922千EUR）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,745百万円（14,334千EUR）となりました。（ユーロ建表示は2020年1月から12月の期中平均レート121.8円で換算しております。）

当社は、機械加工のトータル・ソリューション・プロバイダとして、5軸・複合加工機などの工程集約機やアディティブマニファクチャリング（積層造形技術）機・超音波加工機などの最先端機械を基盤とした自動化・デジタル化を推進しております。2020年9月には、デジタル化により製造現場の生産性向上を支援するアプリケーション作成ツール「TULIP」の国内販売強化を目的とし、「株式会社T Project」を設立いたしました。「TULIP」ではプログラミングの専門知識なしに作業手順書のデジタル化や機器のモニタリングなどを行うことができ、現場主体の工程改善に貢献いたします。

また、コロナ禍においても最適なサポートを実現できるようポータルサイト「my DMG MORI」の提供を推進しており、このサイトを通じてお客様は保有機の情報を一元管理し、遠隔での修理復旧サポートを依頼することができ、AI（人工知能）のチャットボットによるサポート実験も開始しており、今後も機能の拡充を図ってまいります。そのほかのサービスとして、オンライン会議システムを活用した「工作機械のデジタル立ち会い」やいつでも学習可能なeラーニング形式の「デジタルアカデミー」、社内外の専門家によるオンラインセミナーや記事の提供なども行っており、様々な面から製造現場における自動化・デジタル化を促進しております。

技術面につきましては、工作機械での加工中に発生する切りくずをAIを用いて自動で効率的に除去することができる「AIチップリムーバル」の提供及び、IoTによるデータの蓄積や分析により生産の効率化を可能とする「IoT connector」の標準搭載を開始いたしております。また、2019年11月より包括的な業務提携を行っている株式会社ニコンのレーザスキャナを使用した非接触機上計測システムを販売開始いたしました。ニコンが持つ計測技術のノウハウと当社の最新技術を融合させることで、従来以上に高速・高精度な計測が可能となっております。当社は、今後もより多くのお客様に最適な最先端技術を提案できるよう、様々な新製品を開発してまいります。

こうした最先端技術をわかりやすくお伝えするため、当社はデジタルとリアル双方でのマーケティング活動を強化しております。デジタル面では、2020年7月に公開した「デジタルツインショールーム」の機能を拡充し、機械の内外部や周辺機器をより詳細に確認できるようになったほか、新たなエリアとして「デジタルシステムソリューションセンタ」を増設し、16種類の自動化システムを閲覧することが可能となりました。また、11月にはオンライン展示会「JIMTOF2020 Online」に出展し、その開催に合わせて初のオンライン自社展示会「DMG MORI オンラインテクノロジーデイズ」を開催いたしました。リアルの面では、6月より少人数制での自社展示会「テクノロジーフライデー」を伊賀・東京で実施しており、今後は当イベントを全世界14か所の工場へも展開してまいります。

当社では、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、従業員が自律的に自身の時間をマネジメントし、心身ともに充実した生活を送りながらスキルアップする企業文化を熟成しております。感染症予防の観点から在宅勤務を励行しているほか、有給休暇の完全取得や在社時間制限内での効率的な働き方を推進しています。2021年1月には、従業員の心身の健康が当社の持続的発展において重要であるとの認識を「DMG森精機 健康経営宣言」として明文化いたしました。管理管掌取締役を委員長とする「健康経営推進委員会」主導のもと、健康増進活動に取り組む従業員への支援と、組織的な健康増進施策を推進してまいります。また、地球環境保護の観点から、2020年5月に欧州を拠点とするDMG MORI AGでカーボンニュートラルを達成しております。2021年には、欧州のみならず日本を含む全世界において、自組織の事業活動に加えて部品の調達におけるCO<sub>2</sub>排出量に対しても達成を目指します。そのほか、当社の外洋セールスチームDMG MORI SAILING TEAMによる海洋中のマイクロプラスチック調査への協力、人材育成助成事業への寄付など様々な活動を通して地域・社会へ貢献しております。今後も、グローバル企業としての社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めてまいります。

当社の2020年の連結受注額は2,797億円となり、前年度比では32%減となりました。2018年後半からの米中貿易摩擦による影響に加え、特に2020年3月頃からのCOVID-19のグローバル感染拡大による経済活動の停滞の影響を受け、世界的に工作機械需要が大きく減少しました。このような需要減少局面においても当社は、工程集約機、自動化、デジタル化などの付加価値提案により、1台当たりの受注平均単価は前年度並みを維持することができました。

地域別の機械受注金額は、日本が前年同期比39%減、米州は同18%減、中国を含むアジアは同22%減となったほか、当上半期に各国で厳しい移動制限が実施された欧州では同48%減となりました。産業別では、半導体製造装置関連、金型、SMEsが引き続き堅調に推移し、2年程調整していた自動車関連向けもようやく回復の動きが見られました。一方、民間航空機関連向けの需要は引き続き弱含みの展開となっております。

四半期ごとの受注は、当第2四半期（4～6月期）を底として緩やかな回復傾向にあります。中でも全社受注の25%を占める修理復旧サービス・補修部品事業は、当第4四半期にはほぼ前年並みまで回復し、お客様の生産活動が着実に正常化しつつあることを示しております。また、当第3四半期（7～9月期）から前年同期比3%増とプラスに転じた中国での受注は、当第4四半期（10～12月期）には同42%増と勢いを増しております。その他の地域の

受注も、概ね前四半期では横ばい圏の金額を確保しており、需要が回復局面にあることを裏付けております。短期的にはCOVID-19の感染再拡大により、引合いから受注までのリードタイムが伸長しておりますが、お客様は中長期の成長、収益改善や省人化対策に向けて、工程集約化、自動化、デジタル化などの投資を検討しており、潜在需要は十分に見込まれます。また、グローバルでの脱炭素化に向けた動きも急速に拡大しており、当社の活躍の場が益々広がりつつあることを確信しております。当社の直販・直サービスの強みを活かし、デジタルとリアルでの顧客接点を最大限に活用し、着実に受注増に結び付けてまいります。

#### <連結業績>

当連結会計年度の連結業績については以下のとおりです。

単位：億円  
( )内は百万EUR

	2019年 1月～12月	2020年 1月～12月	増減
売上収益	4,858 (3,979)	3,283 (2,695)	△1,575 (△1,283)
営業利益	373 (306)	107 (88)	△267 (△218)
営業利益率	7.7%	3.3%	△4.4%pts
親会社の所有者に帰属する 当期利益	180 (147)	17 (14)	△162 (△133)

(※) ユーロ建表示は2019年1月～12月は期中平均レート122.1円、2020年1月～12月は同121.8円で換算しております。

#### (2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、受注が当期比で増加を見込んでおります。当社グループでは、開発・製造・販売・修理復旧の各分野での活動を通じ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績（連結）の見通しは、以下のとおりです。

	2021年12月期 (自 2021年1月 至 2021年12月)
売上収益	3,300億円
営業利益	110億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	40億円
基本的1株当たり当期利益	15円7銭

米ドルレートは105.0円、ユーロレートは125.0円と想定しております。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び資本の状況

前連結会計年度の2019年12月末との対比は、以下のとおりとなります。

## ・資産

流動資産は209,557百万円となりました。これは、主として現金及び現金同等物が6,058百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が12,751百万円、その他の金融資産が1,210百万円、その他の流動資産が1,096百万円、それぞれ減少したことによります。

非流動資産は316,969百万円となりました。これは、主として使用権資産が1,697百万円、のれんが2,290百万円、その他の無形資産が4,171百万円、その他の金融資産が3,764百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は526,526百万円となりました。

## ・負債

流動負債は217,674百万円となりました。これは、主として営業債務及びその他の債務が6,943百万円、契約負債が3,837百万円、その他の金融負債が40,420百万円、それぞれ減少したことによります。

非流動負債は118,957百万円となりました。これは、主としてその他の金融負債が2,576百万円増加した一方で、社債及び借入金が8,126百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は336,631百万円となりました。

## ・資本

資本合計は189,895百万円となりました。これは、主としてハイブリッド資本が69,229百万円増加した一方で、利益剰余金が5,947百万円、その他の資本の構成要素が4,453万円、それぞれ減少したことによります。

## &lt;参考&gt;

(単位：百万円)

項目	2019年12月31日	2020年12月31日	増減
流動資産	218,409	209,557	△8,852
非流動資産	306,196	316,969	10,772
流動負債	272,553	217,674	△54,878
非流動負債	124,246	118,957	△5,289
資本	127,807	189,895	62,088

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年12月期 (自 2019年1月 至 2019年12月)	2020年12月期 (自 2020年1月 至 2020年12月)
営業活動による キャッシュ・フロー	43,647	13,647
投資活動による キャッシュ・フロー	△23,546	△18,859
財務活動による キャッシュ・フロー	△19,019	10,792
現金及び現金同等物 の期末残高	27,695	33,754

当期(2020年1月～12月)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、13,647百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期利益5,106百万円、減価償却費及び償却費24,118百万円、金融収益及び金融費用5,042百万円、営業債権

及びその他の債権の減少13,215百万円であり、主な減少要因は、営業債務及びその他の債務の減少7,818百万円、契約負債の減少4,405百万円、法人所得税の支払額8,408百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、18,859百万円の支出となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入2,211百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12,062百万円、無形資産の取得による支出8,080百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10,792百万円の収入となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入37,801百万円、ハイブリッド資本の発行による収入69,229百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出46,148百万円、外部株主への支払義務に対する支出42,289百万円であります。

この結果、2020年12月末における現金及び現金同等物は、33,754百万円となり、前期末に比べ6,058百万円増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期 (自 2019年1月 至 2019年12月)	2020年12月期 (自 2020年1月 至 2020年12月)
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	23.6	35.2
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	39.5	37.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	326.07	1,018.28
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	18.4	6.2

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分 / 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額からドミネーション・アグリーメントに基づく継続補償の支払額を控除した金額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益配分につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2020年12月期は一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間20円とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、2015年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,695	33,754
営業債権及びその他の債権	55,314	42,563
その他の金融資産	5,464	4,254
棚卸資産	120,862	121,008
その他の流動資産	9,072	7,976
流動資産合計	218,409	209,557
非流動資産		
有形固定資産	130,943	130,809
使用権資産	18,095	19,792
のれん	66,516	68,807
その他の無形資産	62,773	66,944
その他の金融資産	12,871	16,636
持分法で会計処理されている投資	5,751	5,222
繰延税金資産	4,074	4,064
その他の非流動資産	5,170	4,691
非流動資産合計	306,196	316,969
資産合計	524,606	526,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,851	47,908
社債及び借入金	35,157	36,993
契約負債	37,517	33,679
その他の金融負債	98,505	58,085
未払法人所得税	7,388	3,451
引当金	34,738	33,593
その他の流動負債	4,393	3,961
流動負債合計	272,553	217,674
非流動負債		
社債及び借入金	73,539	65,413
その他の金融負債	32,566	35,142
退職給付に係る負債	5,594	5,817
引当金	5,219	5,007
繰延税金負債	6,203	6,374
その他の非流動負債	1,123	1,201
非流動負債合計	124,246	118,957
負債合計	396,799	336,631
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	118,735
自己株式	△6,319	△3,735
利益剰余金	46,399	40,452
その他の資本の構成要素	△16,695	△21,148
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,006	185,420
非支配持分	3,800	4,475
資本合計	127,807	189,895
負債及び資本合計	524,606	526,526

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
収益		
売上収益	485,778	328,283
その他の収益	6,783	6,451
収益合計	492,561	334,734
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	2,941	△3,946
原材料費及び消耗品費	225,858	145,083
人件費	127,997	107,818
減価償却費及び償却費	23,079	24,118
その他の費用	75,346	50,985
費用合計	455,222	324,060
営業利益	37,339	10,674
金融収益	422	357
金融費用	6,361	5,399
持分法による投資利益(△損失)	50	△526
税引前当期利益	31,451	5,106
法人所得税	12,589	3,409
当期利益	18,861	1,696
当期利益の帰属		
親会社の所有者	17,995	1,745
非支配持分	866	△49
当期利益	18,861	1,696
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	138.64	3.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	138.25	3.40

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期利益	18,861	1,696
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△521	87
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	1,108	198
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	5	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	591	286
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	773	△5,478
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	55	11
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	—	13
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項 目合計	829	△5,452
その他の包括利益合計	1,421	△5,166
当期包括利益	20,283	△3,469
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,411	△3,375
非支配持分	871	△93
当期包括利益	20,283	△3,469

## (4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年1月1日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166
会計方針の変更の影響					△347		△347		△347
2019年1月1日修正再表示後残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,151	△18,435	110,765	3,053	113,818
当期利益					17,995		17,995	866	18,861
その他の包括利益						1,416	1,416	4	1,421
当期包括利益	—	—	—	—	17,995	1,416	19,411	871	20,283
ハイブリッド資本の発行							—		—
ハイブリッド資本の発行費用							—		—
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,076		△1,076		△1,076
自己株式の取得				△1			△1		△1
自己株式の処分		△586		2,253		△195	1,471		1,471
配当金					△6,705		△6,705	△132	△6,837
利益剰余金から資本剰余金への振替		581			△581		—		—
株式報酬取引		2				△2	—		—
連結子会社の増減					138		138	49	188
非支配株主との取引による持分の 分配							—	△201	△201
連結子会社の増資による持分の増減							—	140	140
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△521	521	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△2	—	2,251	△8,746	323	△6,173	△143	△6,316
非支配持分の取得及び処分		2					2	19	22
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	2	—	—	—	—	2	19	22
2019年12月31日残高	51,115	—	49,505	△6,319	46,399	△16,695	124,006	3,800	127,807
当期利益					1,745		1,745	△49	1,696
その他の包括利益						△5,121	△5,121	△44	△5,166
当期包括利益	—	—	—	—	1,745	△5,121	△3,375	△93	△3,469
ハイブリッド資本の発行			70,000				70,000		70,000
ハイブリッド資本の発行費用			△770				△770		△770
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,086		△1,086		△1,086
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△933		2,743		△152	1,657		1,657
配当金					△4,916		△4,916	△117	△5,034
利益剰余金から資本剰余金への振替		865			△865		—		—
株式報酬取引		3				△3	—		—
連結子会社の増減				△82			△82	539	456
非支配株主との取引による持分の 分配				△76			△76	76	—
連結子会社の増資による持分の増減		62					62	237	300
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△825	825	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△1	69,229	2,583	△7,692	668	64,787	735	65,523
非支配持分の取得及び処分		1					1	32	34
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	1	—	—	—	—	1	32	34
2020年12月31日残高	51,115	—	118,735	△3,735	40,452	△21,148	185,420	4,475	189,895

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	31,451	5,106
減価償却費及び償却費	23,079	24,118
固定資産除売却損益 (△は益)	447	△387
金融収益及び金融費用 (△は益)	5,938	5,042
持分法による投資損益 (△は益)	△50	526
その他非資金損益 (△は益)	330	△8,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,312	1,242
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	12,600	13,215
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,897	△7,818
契約負債の増減額 (△は減少)	△22,189	△4,405
引当金の増減額 (△は減少)	3,993	△2,581
その他	295	△420
(小計)	61,311	25,085
利息の受取額	314	260
配当金の受取額	107	104
利息の支払額	△4,749	△3,394
法人所得税の支払額	△13,337	△8,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,647	13,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,564	△12,062
有形固定資産の売却による収入	3,888	2,211
無形資産の取得による支出	△6,612	△8,080
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△395	△130
関連会社株式の取得による支出	△2,538	△137
投資有価証券の取得による支出	△3,462	△747
投資有価証券の売却による収入	—	75
その他	138	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,546	△18,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	561	2,680
長期借入れによる収入	19,949	37,801
長期借入金の返済による支出	△17,410	△46,148
社債の発行による収入	9,955	—
社債の償還による支出	△20,000	—
ハイブリッド資本の発行による収入	—	69,229
リース負債の返済による支出	△5,402	△5,780
配当金の支払額	△6,691	△4,917
非支配株主への配当金の支払額	△131	△121
自己株式の取得による支出	△1	△1
外部株主への支払義務に対する支出	△111	△42,289
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,076	△1,086
子会社の増資による収入	—	300
その他	1,338	1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,019	10,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△752	478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327	6,058
現金及び現金同等物の期首残高	27,368	27,695
現金及び現金同等物の期末残高	27,695	33,754

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## I. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2020年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

## II. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## Ⅲ. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	341,911	143,845	485,756	21	—	485,778
セグメント間の売上収益	183,307	20,803	204,111	1,807	△205,918	—
合計	525,219	164,649	689,868	1,828	△205,918	485,778
セグメント利益	34,391	19,701	54,093	△17,301	598	37,390
金融収益						422
金融費用						△6,361
税引前当期利益						31,451

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	228,201	100,061	328,262	21	—	328,283
セグメント間の売上収益	150,244	19,313	169,558	1,433	△170,991	—
合計	378,445	119,374	497,820	1,454	△170,991	328,283
セグメント利益	16,944	9,949	26,893	△17,864	1,119	10,148
金融収益						357
金融費用						△5,399
税引前当期利益						5,106

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

## IV. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びそれらの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	17,995	1,745
親会社の普通株主に帰属しない利益	1,076	1,326
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の 普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	16,918	419
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後当期利益 (百万円)	16,918	419
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	122,028	123,300
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加 (千株)	345	121
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数 (千株)	122,373	123,421
基本的1株当たり当期利益 (円)	138.64	3.40
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	138.25	3.40

- (注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。
2. 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定における期中平均自己株式数は、「DMG 森精機従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を含めて算定しております。

## V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. その他

役員の変動(2021年3月29日付け)

## (1) 代表取締役の変動

なし

## (2) その他の役員変動

- ・ 新任取締役候補  
取締役(社外) 渡邊 弘子
- ・ 退任予定取締役  
取締役(社外) 野村 剛
- ・ 新任監査役候補  
監査役(社外) 岩瀬 隆広
- ・ 退任予定監査役  
監査役(社外) 土屋 総二郎